

協議員

予定価格後出しを提案

仮契約後に積算、価格交渉

協雅史参議院議員は13日、参院国土交通委員会です定価格を仮契約後に積算する「予定価格の後出し計算方式」を国土交通省に提案した。総合評価方式により価格と品質が総合的に優れた施工者を選び、仮契約後、予定価格を積算する仕組みで、仮契約した施工者の見積額が予定価格を下回っていれば本契約を結び、上回っていれば価格交渉に移行する。協議員は「会計法上、予定価格は必要だが、予定価格を事前に設けておく必要はない。非常に合理的な方法」と強調した。



協議員は「予定価格を事前（入札前）に積算するから、特に県、市町村では政治的圧力が後を絶たない」と予定価格の漏えい防止という観点から

らも有効と強調した。

総務省、国交省はことし3月、地方自治体に対して「予定価格の事前公表は、積算能力のない業者の参入を助長するため、事後公表への移行を促進する」と通知したが、「（事前公表すること）予定価格が特定の企業に漏れる事態を未然に防ぐことができ」といった不正行為の防止

を理由に事前公表を続ける自治体が多い。

協議員の提案に対し、金子一義国土交通相は「国交省発注の事業で不調・不落がこ

数年増えてきている。歩道橋や通信設備など、事業者にとって手間暇はかかるが採算性が余りよくない工事で、発注者が市場価格を適切に読み取

れていないのではないか。応札者の見積もりを参考に予定価格を作成する方法も一部試行している」と説明した。

協議員は「高度技術提案型総合評価方式で試行されているが、そのほかの工事でも可能なので、いろいろな工夫をしてほしい」と訴えた。

また、協議員は「地方の建設業は大変な状況で、みんなつぶれかかっている。地域を代表するような優良な企業がつぶれていく。技術力ややる気があってもつぶれる。どうやって国民のために優良な企業を残すのか。政治や行政が

手を差しのべて、直していかなければならない」と述べた。

この発言に対して、金子国交相は「地域の担い手である建設業が苦戦し、倒産している。所有する重機を売り払わざるを得ず、地域で災害が発生したときに対応できない」「最低制限価格に応札が張り付き、くじ引きで落札者が決まっている。会社経営がくじ引きで決まるような状況」といった声を聞く」とし、「人件費へのしわ寄せ、赤字の付け回しがないよう、適切な競争を促すとともに、適正な価格で契約したい」と答えた。